

# ■ 民間投資の減少により マイナス3.2%に下方修正

## ～ 2009年度九州経済の見通し(改訂)

動向分析チーム

### 1. 2008～09年度の九州経済

2008、09年度とも成長率は大幅下方修正

今回、2008年度における九州の実質経済成長率（推計）をマイナス3.7%に改訂した。2008年12月予

測時から2.7%ポイントの下方修正である。また、2009年度はマイナス3.2%とし、同じく1.4%ポイント下方修正した。これは、2008年10月以降の世界同時不況により、急激かつ大幅な生産調整が実施されるとともに、ストック調整も予想以上に急激に進められたことに加え、長期化する様相を呈しているた

表1 2009年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

（単位：％）

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (推計)	2008年度 (推計)		2009年度 (予測)		
					前回	改訂	前回	改訂	
九州 固定 基準 年 方 式	地域内総生産	1.3	2.1	0.9	1.4	△ 1.0	△ 3.7	△ 1.8	△ 3.2
	民間最終消費支出	0.4	1.5	△ 0.6	0.4	0.0	△ 0.3	0.3	0.1
	民間住宅投資	1.6	4.4	1.8	△ 17.6	△ 1.6	△ 4.6	2.2	△ 19.4
	民間企業設備投資	9.4	2.6	1.8	7.1	△ 3.5	△ 13.6	△ 8.0	△ 19.5
	公的固定資本形成	△ 10.9	△ 6.4	△ 7.3	△ 3.2	△ 2.0	△ 2.6	△ 1.1	8.5
	純移輸出等	2.5	5.0	5.3	4.1	△ 1.1	△ 4.2	△ 2.6	△ 1.6
	鉱工業生産指数*	4.7	△ 0.1	8.2	1.7	△ 3.8	△ 12.0	△ 6.8	△ 4.2
連 鎖 方 式 全 国	国内総生産	2.0	2.3	2.3	1.9		△ 3.2	△ 0.8	△ 2.8
	民間最終消費支出	1.2	1.8	1.1	0.9		△ 0.5	0.4	△ 0.2
	民間住宅投資	1.7	△ 1.2	△ 0.2	△ 13.0		△ 3.1	△ 0.4	△ 15.2
	民間企業設備投資	6.8	6.2	5.6	2.3		△ 9.6	△ 4.4	△ 16.3
	公的固定資本形成	△ 12.7	△ 5.6	△ 8.8	△ 5.8		△ 4.4	△ 0.8	19.1
	純輸出等	4.7	3.0	5.6	8.0		△ 4.9	△ 1.4	△ 2.1
	鉱工業生産指数	4.0	1.6	4.6	2.6		△ 12.7	△ 6.3	△ 4.4

注) 1. \*印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値  
3. 2009年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均  
4. 全国の数値は2007年度は確報値、2008年度は2次速報値

めである。

### マイナス幅は縮小する2009年度成長率

最初に、2008年度から09年度にかけての変化に注目すると、09年度は08年度のマイナス幅が若干縮小するとみられる。これは、1つに大型経済対策により公的固定資本形成（以下 公共投資）が大幅なプラスに転じると予想されることにある。

2つめは生産活動の回復にある。2008年11月頃から本格的に進められた生産調整により、年度末には在庫調整がほぼ終了した。このタイミングで、世界的な財政出動による外需の回復も目立っている。このような点から、足下の2009年度前半の時点で、生産活動が徐々に巡航速度に向かうと判断できる条件が整ってきたと言えよう。

3つめは定額給付金やエコカー減税・補助金、エコポイントなどの政策効果により、消費の一部に持ち直しの気配がみられることである。

つまり、2009年度の経済成長率が08年度のマイナス幅より小さくなると考えるのは、財政出動による有効需要が経済を支える構図で、経済環境が徐々に回復の途を辿る展開が続くと予想されるためである。もちろん、足下の4～6月期は各指標とも前年を大幅に下回る水準が続いている。しかし、年度下期からは前年同期に発生した世界金融危機による各需要の反動増が見込まれる。つまり、下期は上期のマイナス成長をある程度カバーできることから、年度を通して見た場合、若干、マイナス幅が縮小する公算は相当に高いと言えるだろう。

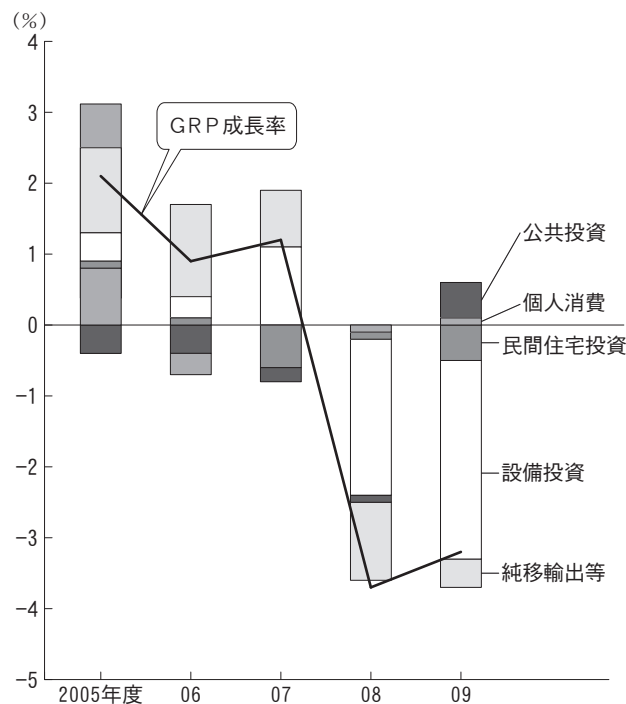
## 2. 九州・全国間の成長格差要因

### 全国を下回る成長率が続く九州

以上のように、九州経済はすでに最悪期を脱し、徐々に回復の途を辿るものと見込まれるが、その歩みは、全国より緩慢なものとなろう。以下では全国との比較から、2008～09年度における九州経済の特徴について、そのポイントを指摘していきたい。

2008年度の経済成長率は全国がマイナス3.2%で、九州はこれを0.5%ポイント下回る。また2009年度においても九州はマイナス3.2%と、全国（マイナス2.8%）を0.4%ポイント下回る。この要因は2008年度、09年度とも共通しており、ストック調整に伴う民間投資の減少が、九州は全国より大幅かつ長期化すると考えられるためである。

図1 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度



例えば、2008年度の民間住宅投資は全国が前年度比3.1%減なのに対し、九州は同4.6%減、09年度は全国が同15.2%減に対し、九州は同19.4%減と見込まれている。

民間投資を構成するもう1つの需要項目である民間企業設備投資も、住宅投資と同様、2008、09年度とも九州のマイナス幅は全国を上回ると見ている。2008年度の民間企業設備投資は全国が前年度比9.6%減なのに対し、九州は同13.6%減、09年度は全国が同16.3%減に対し、九州は同19.5%減としている。

その他、全国の成長率を下回る要因としては、公共投資が挙げられる。2008年度までは九州新幹線鹿児島ルート建設需要から、全国よりマイナス幅は小さいと見込まれる。なお、2009年度は、08、09年度における大型経済対策により、国や県、市町村からの発注工事が大幅に増え、ほぼ10年ぶりに公共投資が成長率に対してプラスに寄与すると見込まれるものの、九州は08年度で九州新幹線鹿児島ルート建設の工事がほぼ終了したことにより、大型経済対策の効

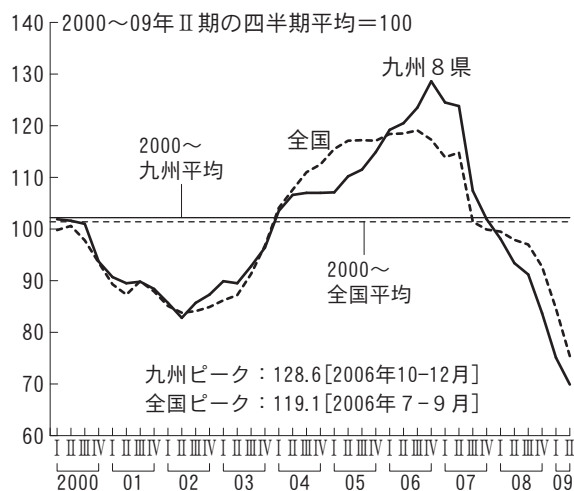
果は減殺され、全国ほど大幅な増加は見込みづらいという事情がある。そのため、2009年度における九州の公共投資は8.5%増に留まり、全国の伸びを下回ると見込んでいる。なお、本予測には政権交代に伴う公共事業発注の遅れによる影響を加味していることも、全国との差が大きい理由である。

### 投資ブームの反動大きい九州

前述のとおり、九州の経済成長率が全国を下回るのは、投資活動によるところが大きい。ではなぜ九州における民間投資の回復が、全国より遅れると考えられるのか。それはひとえに、2006～07年度にかけて、民間建築物および生産設備のストックの増え方が大きかったためである。

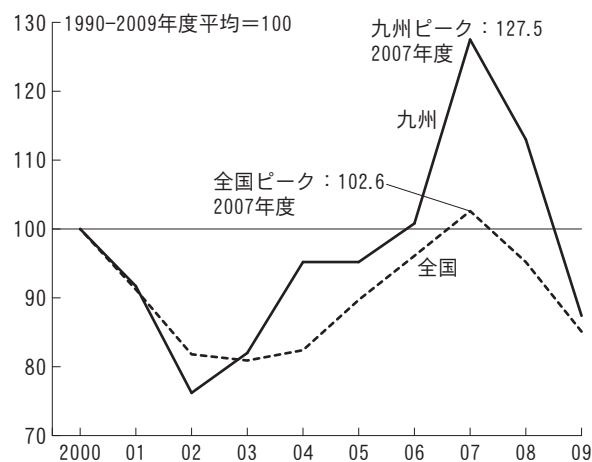
図2、3は設備投資の代表的指標である非居住用建築物着工床面積と(株)日本政策投資銀行「設備投資動向調査」による設備投資動向の指数を示している。いずれのデータも2004年度から07年度にかけての増勢において、九州が全国を大きく上回っていること

図2 非居住用建築物着工床面積の推移



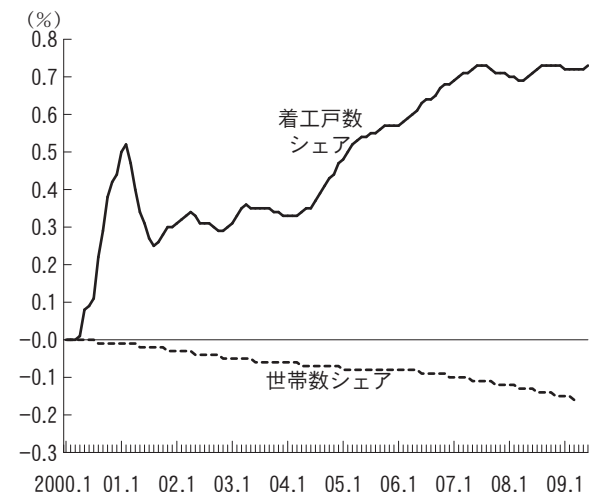
資料) 国土交通省より作成

図3 設備投資動向指数の推移



資料) (株)日本政策投資銀行「設備投資動向調査」

図4 貸家・分譲住宅着工戸数と世帯数の全国シェア前月差分の累計値



注) 作成方法

- ①全国と九州の貸家・分譲住宅着工戸数をDecomp法で季節・曜日調整
- ②①の値の全国シェアを算出し、前月との差を累計 (実線)
- ③世帯数は各年3月の値を補間して推計

資料) 国土交通省、総務省

がわかる。なお、九州の非居住用建築物着工床面積はピーク時比で全国を9.5ポイント上回っており(図2)、サンプルとして比較的大企業が多い設備投資動向指数は同24.9ポイントも上回っている。

住宅も設備投資と同様に全国の伸びを上回ってきた反動と、それによって積み上がったストックの調整が全国以上に長引く可能性が高い。景気変動に敏感な貸家および分譲住宅着工戸数と世帯数の全国シェア(前月差累計値)をみると(図4)、世帯数の全国シェアが低下傾向にあるにもかかわらず、着工戸数の全国シェアは2004年度から07年度にかけて上昇し続けている。また、金融危機の発端となったサブプライムローンの破綻と改正建築基準法が施行された2007年度半ば以降も、全国シェア自体は低下していない。つまり、2004年度から07年度にかけて全国を上回る勢いで九州の住宅ストックは積み上がったが、その後はほぼ全国と同じようなスピードで調整されるに留まっている。

以上、設備投資、住宅投資は九州で全国を上回って増加し、高い山を形成した。そして金融危機以後、その反動として、おのずと全国より谷は深くならざるを得ないものと考えられよう。

### 消費も停滞、ただし政策効果により底堅く推移

消費活動も、現在の景況を反映して低迷が続くものと思われるが、全国より比較的底堅く推移するものとする。以下では、その理由について述べていきたい。

1つはボーナスの目減りの影響が全国より小さいと考えられるからである。1人当たりの給与・賞与は所定外労働時間数の減少と前年下期における企業業績の悪化により、前年より悪化することは必至であろう。ただし、これまでの伸びが小さかった分、全国よりマイナスの影響も小さいと想定される。6月の現金給与総額の前年比をみると、県によるバラつきは大きいですが、九州8県を平均すると全国と比べて減少率が小さい(表2)。このように方向性としては所得環境も確実に悪化してはいるものの、全国と比較した場合、その悪化幅は多少緩やかだと考えら

表2 2009年6月の現金給与総額

	現金給与総額 (円)	前年比 (%)
福岡県	388,278	△ 4.7
佐賀県	318,063	△12.7
長崎県	372,748	5.5
熊本県	336,353	△10.6
大分県	376,241	8.1
宮崎県	312,577	△10.5
鹿児島県	352,480	△ 0.2
沖縄県	334,876	△ 1.0
九州平均	360,940	△ 4.0
全 国	430,928	△ 7.0

注) 1. 事業所規模5人以上

2. 九州平均は月末労働者数による加重平均値

資料) 各県「毎月勤労統計調査地方調査結果」

表3 主な販売統計にみる九州と全国の比較

		前年同月比 (%)				九州と全国の比較			
		4月	5月	6月	7月	4月	5月	6月	7月
百貨店販売額	全国	△12.0	△12.7	△ 9.9	△12.8				
	九州7県	△11.0	△ 9.8	△10.2	△13.8	○	○	●	●
スーパー販売額	全国	△ 0.7	0.5	△ 2.1	△ 2.8				
	九州7県	0.5	0.6	△ 2.2	△ 3.8	○	○	●	●
コンビニ販売額	全国	6.5	3.1	0.9	△ 5.1				
	九州	8.5	△ 2.1	0.1	△ 5.0	○	●	●	●
乗用車新車登録台数	全国	△27.2	△16.2	△ 9.4	△ 0.5				
	九州	△22.3	△12.8	△ 6.8	△ 2.0	○	○	○	●
SC売上高	全国	△ 5.6	△ 6.6	△ 6.6	△ 8.5				
	九州	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.0	△ 6.0	○	○	○	○
旅行取扱高	全国	△14.5	△22.8	△26.5	…				
	九州	△14.5	△20.5	△29.1	△17.8	△	○	●	…

注) ●は九州の増減率が全国を下回る、○は九州が全国を上回る月・指標  
資料) 経済産業省「商業動態統計調査」、日本自動車販売協会連合会、福岡県自動車販売店協会、日本ショッピングセンター協会、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、九州運輸局

れる。直近の主な販売統計をみると（表3）、7月こそ集中豪雨の影響で、全国を下回る指標が多いものの、6月までは百貨店、乗用車新車登録台数、SC販売額など比較的単価の高い消費に強い業態の販売額において、前年を下回る状況にはあるものの、全国の減少幅より小さくなっていることがわかる。

もう1点は、定額給付金やエコカー減税・補助金、エコポイントなどの政策効果が全国より大きくなる条件にあると考えられることである（表4）。

九州は全国と比べて可処分所得が低く、消費性向

表4 九州における政策効果参考表

		全国	九州
可処分所得 (円/月)	2008年	442,749	382,510
消費性向 (%)	2008年	73.4	78.7
乗用車保有台数 (台/千人)	2008年	451	483
登録時から13年以上経過した乗用車の割合 (%)	2008年	19.7	23.4
地上波デジタル対応受信機世帯普及率 (%)	2009年3月	60.7	59.2
支出額	デジタル放送		
前年比	チューナー内蔵テレビ	15.1	17.6
(4-6月)	冷蔵庫	5.6	38.6
(%)	エアコン	4.7	16.2
	エコポイント3品計	10.5	21.1

注) 1. 可処分所得、消費性向は2人以上勤労者世帯、エコポイント関連の支出額は総世帯

2. 可処分所得、消費性向、13年以上経過した乗用車割合、地デジ対応受信機普及率は九州7県

資料) 総務省「家計調査年報」「家計消費状況調査」、(財)自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数」ほか

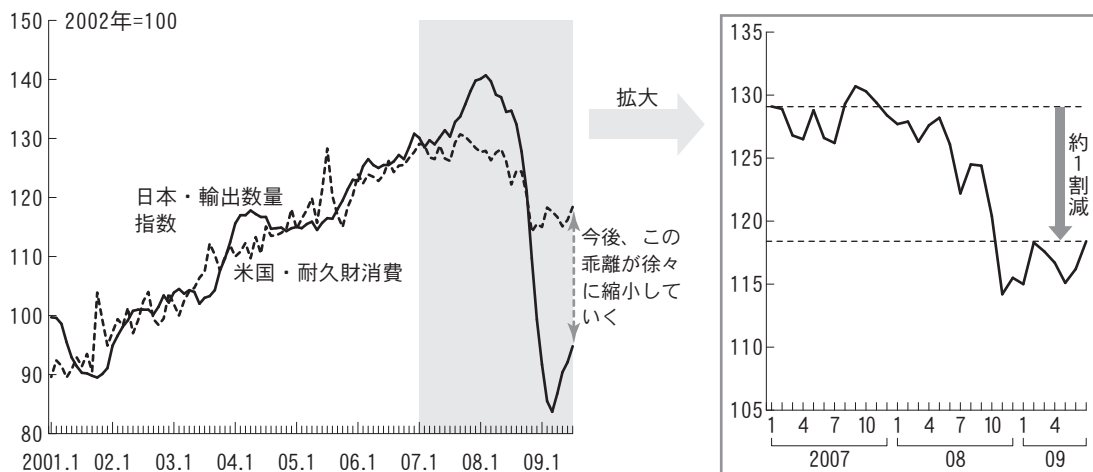
が高い。したがって、“定額”給付金の支給による可処分所得の増加率は、おのずと全国より九州が高くなる。さらに、もともと可処分所得が少ないため、消費に回る割合もより大きいと考えられる。また、エコカー減税・補助金の効果に関しても、九州は全国より人口当たりの保有台数が多く、かつ登録から13年以上経過した乗用車の割合が高いため、エコカー購入補助金の恩恵も大きく、乗用車販売に対して全国より有利に働く可能性が高い。実際に表2で示している通り、乗用車新車登録台数の減少率は6月まで全国を下回ってきた状況にある。また、エコポイントについても、たとえば地上波デジタル放送対応受信機の普及率が低いことなどから、4～6月期のエコポイント3品（デジタル放送チューナー内蔵テレビ、冷蔵庫、エアコン）に対する支出額は全国を大きく上回る伸びを示している。

### 3. 2009年度以降の展望～まとめにかえて

このように2009年度の九州経済は世界的な財政出動による外需の回復で、生産活動は持ち直す傾向が



図5 米国・家計の耐久財消費と日本の輸出数量指数



注) 米国・耐久財消費は2005年連鎖価格(季調値)、輸出数量指数はDecomp法による季節・曜日調整値  
資料) 米国商務省、財務省

続くものと思われる。消費も家計に対する政策対応が全国以上に効果を発揮する可能性が高く、全国ほどの落ち込みは回避できるであろう。さらに、大型経済対策による公共投資が秋から増加すると見込まれ、景気を下支えするであろう。しかしながら、企業設備投資や住宅等の民間投資が、これまでの投資ブームの反動により全国以上に落ち込み、生産設備や住宅など過剰ストックの調整が本格化することによって、2年続けて全国を上回る大幅なマイナス成長になると予想される。

正念場となるのは2010年度以降である。2009年度中は経済対策の効果で、回復基調を維持できるとみるが、10年度以降、政策効果は剥落し、需要を先食いしてきた反動が生じないとも限らない。その点では、内需の低迷をカバーする上での鍵となるのは輸

出需要の本格回復であろう。世界経済における最後の顧客と言われる米国の家計は、負債圧縮の緒に就いたばかりであり、その点では世界経済の急回復は見込みにくい。ただし、米国・家計の耐久財消費は金融危機前と比べ、約1割減のところで落ち着いている(図5)。米国・家計の耐久財消費とわが国の輸出にみられる、これまでの連動性から判断すれば、今後、輸出は前年比9割程度の水準に達するまで、緩やかな回復過程が続くであろう。さらに、今般の回復局面においては、中国の内需が、新たな“世界の最後の顧客”として台頭しつつある。このような点を踏まえると、一進一退の展開を続けながらも、経済対策の反動減を輸出需要が下支えする構図で、内需の穴をある程度まで埋め合わせることができるものと判断する。

### 地域内総支出算出方式の変更について

内閣府では2004年12月より、実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。地域内総支出算出のもとになる「県民経済計算」においても、2004年度分より連鎖方式による地域内総支出の算出(参考値含む)がなされたが、需要項目別には依然として固定基準年方式の数値しか公表されていないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測となっている